

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 ワタベウエディング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4696 URL <http://www.watabe-wedding.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上田 勝己 TEL (075) 352-4111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,355	5.2	698	4.2	723	2.5	346	△18.1
18年9月中間期	15,548	5.2	670	10.8	706	12.7	422	4.2
19年3月期	33,940	—	2,559	—	2,625	—	909	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	34	98	34	89
18年9月中間期	42	89	42	70
19年3月期	92	18	91	85

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	23,293		13,705		58.8	1,383	00	
18年9月中間期	22,982		13,294		57.8	1,346	58	
19年3月期	23,485		13,783		58.7	1,394	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,704百万円 18年9月中間期 13,293百万円 19年3月期 13,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	393		△921		△477		3,866	
18年9月中間期	1,081		△1,744		△21		4,047	
19年3月期	3,569		△2,447		△1,034		4,849	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13 00	13 00	26 00
20年3月期	15 00	—	
20年3月期(予想)	—	15 00	30 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,000	12.0	2,850	11.3	2,800	6.7	1,500	64.9	151	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,909,200株 18年9月中間期 9,871,900株 19年3月期 9,884,900株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 117株 18年9月中間期 97株 19年3月期 97株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,771	△3.4	565	1.7	845	△6.1	541	△17.0
18年9月中間期	11,151	8.9	556	149.4	900	85.5	653	97.4
19年3月期	23,947	—	1,361	—	1,758	—	718	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	54	74
18年9月中間期	66	22
19年3月期	72	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,681		11,818		63.3	1,192	67	
18年9月中間期	19,310		11,824		61.2	1,197	78	
19年3月期	18,808		11,787		62.7	1,192	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,818百万円 18年9月中間期 11,824百万円 19年3月期 11,787百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	2.3	1,560	14.6	1,800	2.3	1,000	39.3	100	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項については添付資料3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成14年1月を底として始まった景気回復も6年目に入り、戦後最長を更新し続けていますが、米国経済減速やサブプライムローン問題の拡大による信用収縮等から景気の回復テンポは穏やかとなっております。一方、失業率の低下や有効求人倍率の好転に見られるように雇用情勢は改善傾向が続いており、個人消費の伸びは徐々に高まるものと期待されております。国内ブライダル業界におきましては、依然として少子化による婚姻組数の減少という構造的傾向に変わりはありません。このような環境の中、当社グループは、当期を初年度とする中期事業計画『WATABE VISION 2010』に掲げた目標達成のために、当上半期において、組織体制の整備や事業の基盤準備を積極的に進めてまいりました。

国内挙式事業におきましては、平成19年8月に「福岡山の上ホテル」の運営権を取得、同年10月のグランドオープンに向け大規模な改装を行う等、婚礼・宴会事業を中心とした運営面の強化を行いました。同年9月に沖縄県西原市に地元のお客様向けの挙式と披露宴一体型の総合結婚式場「西原ヒルズガーデン」を、沖縄県恩納村の万座ビーチホテルリゾート&スパ内において「コーラルヴィータ・チャペル」をオープンし、沖縄リゾート挙式の拡大に努めてまいりました。この結果、沖縄県における自社運営挙式施設は合計で6ヶ所となりました。

海外挙式事業におきましては、平成19年6月、海外挙式に関する疑問・不安を解決するため、海外挙式情報に特化した専門ポータルサイト「海外ウェディングnet」を開設いたしました。また、同年8月、本格的なアジア婚礼市場の開拓をにらんで、香港に当社100%出資子会社「華德培薇婷香港有限公司(ワタベウェディング香港Ltd.)」を設立、日本のブライダル業界初となる香港市場進出を果たすとともに、外国人向け挙式のプロデュース事業を開始いたしました。

店舗展開におきましては、未出店地域に対して販売網を拡大すべく、平成19年4月に大阪市中央区に総合ブライダルショップ「心齋橋店」、栃木県宇都宮市に「宇都宮店」、同年8月、新潟市中央区に「新潟店」を開設し、北関東から上越、東北エリアに向けた商圈拡大を行いました。また、店舗の機能性とお客様の利便性の向上による収益力強化のために、同年5月に静岡市葵区へ「静岡店」を移転し、同年4月に東京都中央区の「銀座店」、同年8月に東京都立川市の「立川店」、同年9月に神奈川県横浜市の「横浜グランドプラザ」を全面改装いたしました。

以上の施策展開の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高16,355百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益698百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益723百万円(前年同期比2.5%増)、当期純利益は346百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

なお、所在地別の業績は次のとおりであります。

① 日本

新規開設した自社運営挙式施設が順調に稼働したことや挙式パッケージ商品及びドレス販売価格の見直しによる単価増により、売上高は15,254百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益は276百万円(同3.8%増)となりました。

② ハワイ

挙式取扱組数は減少したもののアルバム商品の販売増加や自社運営施設の稼働率増加による一組当たり単価増により、売上高は2,771百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は264百万円(同18.8%減)となりました。

③ 中国

ウェディングドレスの出荷数は減少したものの一着当たり単価が増加したこと、またアルバムの売上が増加したことにより、売上高は982百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は127百万円(同40.9%増)となりました。

④ オセアニア

挙式取扱組数が減少し、売上高は591百万円(前年同期比6.5%増)、営業損失は141百万円(前年同期 営業損失50百万円)となりました。

⑤ ミクロネシア

前期に開設したグアムの自社運営施設および既存施設の稼働率向上による一組当たり単価増により、売上高は1,308百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は100百万円(同190.3%増)となりました。

⑥ その他の地域

ヨーロッパ、北米地区ともに挙式組数は減少しましたが、ベトナム工場が本格稼働した結果、売上高は594百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は23百万円(同389.7%増)となりました。

(通期の見通し)

本年度のブライダルマーケットにおける婚姻届出数は73万組程度と、前年と比べやや減少すると推測されておりますが、当社グループは、個性化・多様化するお客様のニーズにしっかりと応えするための商品・サービスを提供し、企業価値の向上に努めてまいります。

海外挙式事業におきましては、平成19年10月にアジア市場を視野においた挙式プロデュース事業を推進するため「ワタベウェディング香港店」を開設し、香港市場における挙式のリーディングカンパニーを目指すとともに、台湾や上海など他のアジア市場での挙式プロデュース事業を視野に入れた展開を行ってまいります。また、同年10月に海外挙式のニーズが高まっているインドネシア国バリ地区の挙式プロデュース事業を再開しております。

国内挙式事業におきましては、当上期にオープンした沖縄の新規施設が本格稼働いたしました。また、平成19年8月に運営権を取得した「福岡山の上ホテル」は大規模改装と同時に、新たな商品造成やサービス面の充実を図り、「新生福岡山の上ホテル」として同年10月にグランドオープンいたしました。今後は、婚礼・宴会を軸に業容拡大を実現してまいります。

商品展開におきましては、平成19年10月に写真商品強化のため「フォトジェニックウェディングスタジオ」の販売を開始し、また、同じく10月に、和装での婚礼のニーズが高まりつつある中、京都挙式「京都和婚」の販売を開始し、京都づくしの婚礼を提案してまいります。

このような取り組みにより、通期業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円（前期比12.0%増）、経常利益2,800百万円（同6.7%増）、当期純利益1,500百万円（同64.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末における資産は、現金及び預金の減少982百万円などによる流動資産の減少785百万円、沖縄の挙式施設開設、「福岡山の上ホテル」の改装、店舗新設などによる有形固定資産の増加524百万円、無形固定資産の増加301百万円、再評価に係る繰延税金資産の減少364百万円などによる投資その他の資産の減少231百万円により、前連結会計年度末に比べ191百万円減少し、23,293百万円となりました。

負債は、長期借入金の返済による固定負債の減少297百万円などにより、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、9,588百万円となりました。

純資産は、当期純利益346百万円、剰余金の配当128百万円、土地再評価差額金の減少389百万円などにより、前連結会計年度より78百万円減少し、13,705百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが393百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが921百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが477百万円の支出となり、この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より983百万円減少し3,866百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ688百万円減少し、393百万円（前年同期比63.6%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益658百万円、減価償却費620百万円、前受金の増加額406百万円などの収入があった一方、法人税等の支払額726百万円などの支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は921百万円（前年同期比47.2%減）となりました。これは、沖縄の挙式施設開設、店舗新設など有形固定資産の取得による支出555百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は477百万円（前年同期比22.0倍）となりました。これは、長期借入金の返済370百万円、配当金の支払額128百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	47.6	59.3	58.6	58.7	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.1	101.2	104.9	66.8	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.5	1.3	0.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	67.0	86.8	102.0	26.5

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を勘案し、連結当期純利益に対する配当性向20%を目処に、当社の分配可能額の範囲内で利益配分を実施してまいります。

当中間期の配当金につきましては、連結中間純利益が346百万円となりましたが、通期の連結業績予想に変更がないことから、1株につき15円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、長期的な観点に立ち、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化や活性化のための投資に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という方針のもと「真心の奉仕と知恵ある提案を通じて、すてきな生活文化を創造し、心豊かな社会の実現に貢献すること」を経営基本理念としております。すなわち、ワタベウェディンググループならではの付加価値の高い商品・情報・サービス・ネットワーク・システムの開発に努め、お客様に最高の喜びと感動を提供することにより経営基本理念を実現し、お客様や株主の皆様信頼され、社会に貢献できる経営を確立してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

①中期事業計画の基本方針

当社グループは、平成19年4月1日から平成22年3月31日までの3年間を対象とする中期事業計画『WATABE VISION 2010』を策定しております。中期事業計画では「収益力の改善」を基本方針とし、企業価値の向上に努めてまいります。

②中期事業計画の概要

	平成19年3月期 実績	平成22年3月期 計画	増減
連結売上高	339 億円	500 億円	47%増
連結経常利益	26 億円	50 億円	92%増
経常利益率	7.7 %	10 %	2.3ポイント増
自己資本利益率	6.8 %	15 %	8.2ポイント増

③中期事業計画の進捗状況

当期よりスタートいたしました中期事業計画（3ヵ年）『WATABE VISION 2010』に掲げた目標達成のために、当上半期は、組織体制の整備や事業の基盤準備を進めてまいりました。

海外ウェディンググローバル事業（自国内のリゾート挙式を含む）では、外国人の挙式マーケットへの取り組み強化のために香港現地法人を設立し、さらに、デスティネーション挙式強化として沖縄の挙式施設への投資を行ないました。また、国内のみならず世界的にも観光都市である京都の挙式「京都和婚」の商品開発を行いました。

国内ローカル挙式事業では、「福岡山の上ホテル」の運営権を取得し、8月より運営を開始いたしました。同時にホテルの大規模な改装に着手し、10月にグランド・オープンいたしました。

ドレス・映像事業では、販売店舗の未出店地域への拡大と機能性向上の為の改装を行いました。また、新作ウェディングドレスの投入、写真商品強化のためフォトアドバイザー制度を導入した「フォトジェニックウェディングスタジオ」開設に向けた社員教育と商品開発を行いました。

また、当下半期は、既存領域をより強化しつつ、それらの各事業領域において、収益力を高め、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.watabe-wedding.co.jp/watabe/ir/pdf/ir/1041_f1.pdf

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	4,349,480		4,169,821		5,152,777		
2. 売掛金	1,134,098		1,288,050		1,159,811		
3. たな卸資産	845,828		979,109		857,311		
4. 前払費用	509,018		515,353		487,773		
5. 繰延税金資産	191,318		306,300		347,046		
6. 未収入金	41,115		27,994		48,757		
7. その他	153,237		125,704		140,088		
8. 貸倒引当金	△48,840		△28,357		△24,142		
流動資産合計	7,175,255	31.2	7,383,976	31.7	8,169,423	34.8	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 貸衣裳	781,763		836,540		747,457		
減価償却累計額	593,270	188,493	650,394	186,146	601,264	146,192	
2. 建物及び構築物	10,365,151		10,503,675		10,537,924		
減価償却累計額	3,707,071	6,658,080	3,979,326	6,524,348	3,957,701	6,580,222	
3. 器具備品	3,598,282		3,902,079		3,514,774		
減価償却累計額	2,074,694	1,523,588	2,226,444	1,675,635	2,098,055	1,416,718	
4. 土地		1,819,270		1,730,326		1,730,326	
5. 建設仮勘定		639,372		274,980		19,373	
6. その他	324,048		436,697		398,267		
減価償却累計額	155,959	168,089	191,236	245,460	178,628	219,638	
有形固定資産合計		10,996,894		10,636,897		10,112,471	
(2) 無形固定資産		628,638		1,098,855		797,708	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		280,527		329,676		337,407	
2. 長期前払費用		265,796		215,788		249,368	
3. 繰延税金資産		335,024		390,086		402,213	
4. 再評価に係る繰延税金資産		364,431		—		364,431	
5. 差入保証金		2,715,558		2,986,454		2,813,554	
6. 保険積立金		198,865		231,972		214,970	
7. その他		235,514		79,115		83,051	
8. 貸倒引当金		△214,381		△59,271		△59,271	
投資その他の資産合計		4,181,336		4,173,823		4,405,724	
固定資産合計		15,806,868	68.8	15,909,576	68.3	15,315,903	65.2
資産合計		22,982,123	100.0	23,293,553	100.0	23,485,327	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	1,614,201		1,606,963		1,745,925	
2. 短期借入金	635,010		136,599		136,576	
3. 1年内返済予定長期借入金	740,000		732,500		792,500	
4. 未払金	1,269,656		2,392,039		1,899,313	
5. 未払費用	247,761		336,347		356,833	
6. 未払法人税等	98,538		129,889		580,978	
7. 前受金	2,408,348		2,249,578		1,839,282	
8. 賞与引当金	248,625		271,429		336,259	
9. その他	58,270		107,474		91,768	
流動負債合計	7,320,412	31.9	7,962,821	34.2	7,779,438	33.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,692,500		960,000		1,270,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	—		25,072		—	
3. 退職給付引当金	124,933		128,747		127,504	
4. 負ののれん	112,042		79,050		95,546	
5. その他	437,759		432,587		429,485	
固定負債合計	2,367,236	10.3	1,625,457	7.0	1,922,536	8.2
負債合計	9,687,649	42.2	9,588,278	41.2	9,701,974	41.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	4,150,597	18.1	4,176,243	17.9	4,159,237	17.7
2. 資本剰余金	4,012,397	17.4	4,038,043	17.3	4,021,037	17.1
3. 利益剰余金	5,451,388	23.7	6,027,580	25.9	5,809,859	24.8
4. 自己株式	△257	△0.0	△297	△0.0	△257	△0.0
株主資本合計	13,614,125	59.2	14,241,569	61.1	13,989,877	59.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	83,008	0.4	95,798	0.4	100,349	0.4
2. 繰延ヘッジ損益	16,525	0.1	△13,941	△0.1	8,821	0.0
3. 土地再評価差額金	△524,424	△2.3	△913,927	△3.9	△524,424	△2.2
4. 為替換算調整勘定	103,891	0.4	294,800	1.3	207,490	0.9
評価・換算差額等合計	△320,999	△1.4	△537,270	△2.3	△207,762	△0.9
III 少数株主持分	1,348	0.0	974	0.0	1,237	0.0
純資産合計	13,294,474	57.8	13,705,274	58.8	13,783,353	58.7
負債純資産合計	22,982,123	100.0	23,293,553	100.0	23,485,327	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		15,548,578	100.0		16,355,937	100.0		33,940,890	100.0
II 売上原価		5,949,907	38.3		5,918,305	36.2		12,895,256	38.0
売上総利益		9,598,670	61.7		10,437,631	63.8		21,045,633	62.0
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	702,028			864,994			1,447,705		
2. 給与手当及び賞与	2,982,203			3,354,077			6,321,347		
3. 賞与引当金繰入額	196,105			219,644			356,068		
4. 退職給付引当金繰入額	9,903			29,722			57,887		
5. 減価償却費	515,404			501,416			1,047,848		
6. 賃借料	1,509,291			1,498,598			3,056,262		
7. その他	3,012,817	8,927,754	57.4	3,270,243	9,738,697	59.5	6,198,551	18,485,671	54.5
営業利益		670,915	4.3		698,934	4.3		2,559,961	7.5
IV 営業外収益									
1. 受取利息	3,857			9,614			11,441		
2. 受取賃貸料	5,514			8,004			12,706		
3. 受取保険金	13,526			—			—		
4. 負ののれん償却額	16,496			16,496			32,992		
5. 為替差益	15,784			—			49,220		
6. 雑収入	23,861	79,040	0.5	67,228	101,343	0.6	48,492	154,853	0.5
V 営業外費用									
1. 支払利息	19,878			16,168			36,963		
2. 賃貸費用	5,180			9,121			11,472		
3. 為替差損	—			31,514			—		
4. 雑損失	18,632	43,692	0.3	19,839	76,644	0.5	41,244	89,680	0.3
経常利益		706,263	4.5		723,633	4.4		2,625,134	7.7
VI 特別利益									
1. 固定資産売却益	778			950			767		
2. 投資有価証券売却益	1,007			—			1,007		
3. 貸倒引当金戻入益	35,489	37,275	0.3	—	950	0.0	43,486	45,261	0.2
VII 特別損失									
1. 固定資産除売却損	45,663			65,896			110,964		
2. 減損損失	—			—			194,332		
3. 施設店舗整理損	—			—			431,825		
4. 販売商品補償金	—	45,663	0.3	—	65,896	0.4	175,782	912,904	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益		697,875	4.5		658,686	4.0		1,757,491	5.2
法人税、住民税及び事業税	205,810			238,615			1,005,138		
法人税等調整額	69,181	274,991	1.8	74,090	312,706	1.9	△157,223	847,915	2.5
少数株主損失		98	0.0		243	0.0		211	0.0
中間(当期)純利益		422,982	2.7		346,223	2.1		909,787	2.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)	12,875	12,875			25,750
剰余金の配当 (千円) (注)			△118,226		△118,226
役員賞与 (千円) (注)			△12,500		△12,500
中間純利益 (千円)			422,982		422,982
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,875	12,875	292,255	—	318,005
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,597	4,012,397	5,451,388	△257	13,614,125

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)							25,750
剰余金の配当 (千円) (注)							△118,226
役員賞与 (千円) (注)							△12,500
中間純利益 (千円)							422,982
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△14,450	16,525	—	△11,349	△9,274	△95	△9,370
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,450	16,525	—	△11,349	△9,274	△95	308,635
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,008	16,525	△524,424	103,891	△320,999	1,348	13,294,474

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)	17,005	17,005			34,011
剰余金の配当 (千円)			△128,502		△128,502
中間純利益 (千円)			346,223		346,223
自己株式の取得 (千円)				△39	△39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	17,005	17,005	217,721	△39	251,692
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,176,243	4,038,043	6,027,580	△297	14,241,569

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353
中間連結会計期間中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)							34,011
剰余金の配当 (千円)							△128,502
中間純利益 (千円)							346,223
自己株式の取得 (千円)							△39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△4,551	△22,763	△389,503	87,309	△329,508	△262	△329,770
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,551	△22,763	△389,503	87,309	△329,508	△262	△78,078
平成19年9月30日 残高 (千円)	95,798	△13,941	△913,927	294,800	△537,270	974	13,705,274

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	5,159,132	△257	13,296,119
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の 発行(千円)	21,515	21,515			43,030
剰余金の配当(千円)(注)			△118,226		△118,226
剰余金の配当(千円)			△128,333		△128,333
役員賞与(千円)(注)			△12,500		△12,500
当期純利益(千円)			909,787		909,787
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	21,515	21,515	650,727	—	693,758
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	5,809,859	△257	13,989,877

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,459	—	△524,424	115,240	△311,724	1,444	12,985,839
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による新株の発 行(千円)							43,030
剰余金の配当(千円)(注)							△118,226
剰余金の配当(千円)							△128,333
役員賞与(千円)(注)							△12,500
当期純利益(千円)							909,787
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額) (千円)	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	103,755
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,890	8,821	—	92,250	103,962	△206	797,513
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	207,490	△207,762	1,237	13,783,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	697,875	658,686	1,757,491
減価償却費	673,714	620,358	1,375,094
貸倒引当金の増加 (△減少) 額	△25,597	4,169	△33,496
受取利息及び配当金	△5,328	△11,958	△13,816
支払利息	19,878	16,168	36,963
為替差損益	△23,684	13,273	△15,857
有形固定資産除売却損益	44,885	64,946	110,197
減損損失	—	—	194,332
施設店舗整理損	—	—	431,825
投資有価証券売却益	△1,007	—	△1,007
売上債権の増加額	△108,450	△100,087	△155,191
たな卸資産の増加額	△69,153	△78,952	△51,896
仕入債務の増加 (△減少) 額	313,394	△168,721	436,911
前受金の増加 (△減少) 額	409,416	406,158	△163,528
その他	△262,082	△301,012	576,776
小計	1,663,858	1,123,030	4,484,798
利息及び配当金の受取額	5,251	11,805	13,542
利息の支払額	△16,638	△14,842	△34,997
法人税等の支払額	△570,591	△726,641	△893,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,879	393,351	3,569,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△7,031	△282,000	△299,259
定期預金の払戻による収入	15,422	282,000	307,922
投資有価証券の取得による支出	—	—	△30,500
投資有価証券の売却による収入	1,482	—	4,493
事業譲受に伴う収入	—	17,747	—
有形固定資産の取得による支出	△1,555,919	△555,368	△2,422,623
有形固定資産の売却による収入	1,301	2,029	558,037
無形固定資産の取得による支出	△134,391	△199,009	△356,017
差入保証金の返還による収入	95,934	187,128	258,739
差入保証金の支払	△68,461	△362,741	△318,917
その他	△92,757	△10,812	△149,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744,420	△921,024	△2,447,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株予約権の行使による新株の発行	25,750	34,011	43,030
短期借入金の純増加 (△減少) 額	500,088	△8,079	△5,950
長期借入金の返済による支出	△407,500	△370,000	△777,500
配当金の支払額	△118,226	△128,502	△246,559
その他	△21,807	△4,607	△48,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,694	△477,177	△1,034,997
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,927	21,182	33,774
V 現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	△682,307	△983,667	120,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,729,830	4,849,993	4,729,830
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	4,047,522	3,866,325	4,849,993

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 中間連結決算日現在、すべての国内子会社7社及び在外子会社17社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園 なお、当中間連結会計期間に設立したワタベエンタープライズ㈱及び華徳培薇婷香港有限公司を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 連結決算日現在、すべての国内子会社6社及び在外子会社16社を連結の対象としております。 主要な連結子会社名 ワタベ・ユーエスエーINC. ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. ワタベ・グアムINC. ワタベ・サイパンINC. 華徳培婚紗(上海)有限公司 (株)目黒雅叙園</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>	<p>2. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内資産 貸衣裳……………定額法 建物及び構築物…定率法 器具備品……………定額法 その他……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 国外資産…定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 貸衣裳 2～3年 建物及び構築物 5～47年 器具備品 2～20年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,526千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ14,922千円減少しております。</p>	

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,276,600千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,773,293千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は3,842千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は37,770千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間における「受取保険金」の金額は6,976千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,160,989	771,769	109,525	215,529	229,433	61,331	15,548,578	—	15,548,578
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185,502	1,891,756	792,846	340,082	914,581	364,679	4,489,447	(4,489,447)	—
合計	14,346,492	2,663,525	902,371	555,611	1,144,015	426,010	20,038,026	(4,489,447)	15,548,578
営業費用	14,080,089	2,337,606	811,844	605,649	1,109,507	421,305	19,366,003	(4,488,340)	14,877,662
営業利益(△損失)	266,402	325,919	90,527	△50,038	34,507	4,704	672,023	(1,107)	670,915

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	15,062,743	654,949	185,624	242,355	161,035	49,229	16,355,937	—	16,355,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192,170	2,116,483	797,260	349,232	1,147,934	545,551	5,148,632	(5,148,632)	—
合計	15,254,914	2,771,432	982,884	591,587	1,308,970	594,781	21,504,569	(5,148,632)	16,355,937
営業費用	14,978,437	2,506,642	855,329	732,811	1,208,803	571,746	20,853,770	(5,196,767)	15,657,003
営業利益(△損失)	276,476	264,789	127,555	△141,224	100,166	23,035	650,798	48,135	698,934

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	ハワイ (千円)	中国 (千円)	オセアニア (千円)	ミクロネシア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	30,857,796	1,716,566	278,532	513,945	476,660	97,389	33,940,890	—	33,940,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	411,174	3,953,142	1,720,522	930,473	2,208,546	668,545	9,892,403	(9,892,403)	—
合計	31,268,970	5,669,708	1,999,055	1,444,418	2,685,206	765,934	43,833,294	(9,892,403)	33,940,890
営業費用	29,619,738	5,099,104	1,821,762	1,409,468	2,498,702	837,727	41,286,504	(9,905,575)	31,380,928
営業利益(△損失)	1,649,232	570,604	177,293	34,949	186,504	△71,793	2,546,789	13,171	2,559,961

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。
- (2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。
- また、オセアニアはオーストラリア、ニュージーランド及びタヒチを、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用はありません。

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が10,526千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,900,615	1,224,453	1,285,335	5,410,404
II 連結売上高 (千円)				15,548,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.7	7.9	8.2	34.8

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	3,212,144	1,540,718	1,448,490	6,201,354
II 連結売上高 (千円)				16,355,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.6	9.4	8.9	37.9

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ハワイ	ミクロネシア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	6,433,393	3,023,648	2,955,414	12,412,456
II 連結売上高 (千円)				33,940,890
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.0	8.9	8.7	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的の近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としており、米国のその他の州並びにカナダと区分しております。

また、ミクロネシアはグアム及びサイパンをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高並びに在外支店及び在外連結子会社の売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 1,346円58銭	1株当たり純資産 1,383円00銭	1株当たり純資産 1,394円27銭
1株当たり中間純利益 42円89銭	1株当たり中間純利益 34円98銭	1株当たり当期純利益 92円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円70銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 91円85銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	422,982	346,223	909,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	422,982	346,223	909,787
期中平均株式数(株)	9,862,926	9,898,016	9,869,627
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	43,125	24,095	35,318
(うち新株予約権)	(43,125)	(24,095)	(35,318)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,500個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,294,474	13,705,274	13,783,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,348	974	1,237
(うち少数株主持分)	(1,348)	(974)	(1,237)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,293,125	13,704,299	13,782,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,871,803	9,909,083	9,884,803

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	2,195,871		1,671,322		1,667,065		
2. 売掛金	927,668		1,011,053		958,329		
3. たな卸資産	308,615		260,183		234,306		
4. 繰延税金資産	149,267		303,034		358,892		
5. 未収入金	144,757		201,024		152,971		
6. その他	855,458		894,690		918,256		
7. 貸倒引当金	△41,176		△42,346		△43,081		
流動資産合計		4,540,462	23.5	4,298,961	23.0	4,246,741	22.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 貸衣裳	119,627		71,155		77,507		
(2) 建物	5,188,691		4,699,579		4,834,736		
(3) 器具備品	778,819		631,654		714,476		
(4) 土地	1,730,326		1,730,326		1,730,326		
(5) その他	164,176		190,895		173,651		
有形固定資産合計	7,981,641		7,323,611		7,530,698		
2. 無形固定資産	549,543		869,390		627,672		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,242,617		1,360,341		1,266,872		
(2) 出資金	857,594		857,544		857,544		
(3) 長期貸付金	978,202		810,297		830,962		
(4) 繰延税金資産	306,549		398,776		426,181		
(5) 再評価に係る繰延税金資産	364,431		—		364,431		
(6) 差入保証金	2,354,710		2,697,483		2,530,251		
(7) その他	552,845		411,126		413,523		
(8) 貸倒引当金	△418,437		△345,887		△286,218		
投資その他の資産合計	6,238,515		6,189,683		6,403,548		
固定資産合計		14,769,700	76.5	14,382,685	77.0	14,561,919	77.4
資産合計		19,310,162	100.0	18,681,647	100.0	18,808,661	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	1,441,327		1,395,138		1,520,144	
2. 短期借入金	500,000		300,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金	740,000		732,500		792,500	
4. 未払金	435,053		913,173		833,430	
5. 未払法人税等	21,857		—		230,275	
6. 前受金	2,051,181		1,888,417		1,570,797	
7. 賞与引当金	157,000		167,760		249,500	
8. その他	122,231		202,163		234,541	
流動負債合計	5,468,651	28.3	5,599,152	30.0	5,431,189	28.9
II. 固定負債						
1. 長期借入金	1,692,500		960,000		1,270,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債	—		25,072		—	
3. 退職給付引当金	17,817		—		15,826	
4. その他	306,909		279,203		303,867	
固定負債合計	2,017,226	10.5	1,264,275	6.7	1,589,694	8.4
負債合計	7,485,878	38.8	6,863,428	36.7	7,020,884	37.3
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金	4,150,597	21.5	4,176,243	22.4	4,159,237	22.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,012,397		4,038,043		4,021,037	
資本剰余金合計	4,012,397	20.8	4,038,043	21.6	4,021,037	21.4
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
配当平均積立金	750,000		750,000		750,000	
特別償却積立金	8,681		3,442		3,442	
別途積立金	1,910,000		1,910,000		1,910,000	
繰越利益剰余金	1,417,758		1,772,858		1,359,570	
利益剰余金合計	4,086,440	21.1	4,436,300	23.7	4,023,012	21.4
4. 自己株式	△257	△0.0	△297	△0.0	△257	△0.0
株主資本合計	12,249,177	63.4	12,650,289	67.7	12,203,030	64.9
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	83,004	0.4	95,798	0.5	100,349	0.5
2. 繰延ヘッジ損益	16,525	0.1	△13,941	△0.0	8,821	0.1
3. 土地再評価差額金	△524,424	△2.7	△913,927	△4.9	△524,424	△2.8
評価・換算差額等合計	△424,893	△2.2	△832,070	△4.4	△415,253	△2.2
純資産合計	11,824,283	61.2	11,818,218	63.3	11,787,777	62.7
負債純資産合計	19,310,162	100.0	18,681,647	100.0	18,808,661	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高		11,151,736	100.0		10,771,843	100.0		23,947,270	100.0
II. 売上原価		5,755,531	51.6		5,659,865	52.5		12,675,482	52.9
売上総利益		5,396,205	48.4		5,111,978	47.5		11,271,788	47.1
III. 販売費及び一般管理費		4,839,862	43.4		4,546,427	42.2		9,910,439	41.4
営業利益		556,342	5.0		565,551	5.3		1,361,349	5.7
IV. 営業外収益		373,617	3.4		330,705	3.0		464,004	1.9
V. 営業外費用		29,686	0.3		50,954	0.5		66,570	0.3
経常利益		900,273	8.1		845,302	7.8		1,758,783	7.3
VI. 特別利益		28,904	0.3		1,015	0.0		11,356	0.1
VII. 特別損失		20,441	0.2		119,591	1.1		737,479	3.1
税引前中間(当期)純利益		908,737	8.2		726,726	6.7		1,032,660	4.3
法人税、住民税及び事業税	129,598			82,691			524,572		
法人税等調整額	126,038	255,636	2.3	102,244	184,936	1.7	△209,918	314,653	1.3
中間(当期)純利益		653,100	5.9		541,790	5.0		718,006	3.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他利益剰余金							
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552	
中間会計期間中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行(千円)	12,875	12,875							25,750	
特別償却積立金の取崩し(注)(千円)				△5,239		5,239	—		—	
別途積立金の積立て(注)(千円)					200,000	△200,000	—		—	
剰余金の配当(注)(千円)						△118,226	△118,226		△118,226	
役員賞与(注)(千円)						△12,000	△12,000		△12,000	
中間純利益(千円)						653,100	653,100		653,100	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	12,875	12,875	—	△5,239	200,000	328,113	522,874	—	548,624	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,597	4,012,397	750,000	8,681	1,910,000	1,417,758	4,086,440	△257	12,249,177	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	—	△524,424	△426,992	11,273,560
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行(千円)					25,750
特別償却積立金の取崩し(注)(千円)					—
別途積立金の積立て(注)(千円)					—
剰余金の配当(注)(千円)					△118,226
役員賞与(注)(千円)					△12,000
中間純利益(千円)					653,100
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	△14,426	16,525	—	2,098	2,098
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△14,426	16,525	—	2,098	550,723
平成18年9月30日 残高 (千円)	83,004	16,525	△524,424	△424,893	11,824,283

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030
中間会計期間中の変動額									
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)	17,005	17,005							34,011
剰余金の配当 (千円)						△128,502	△128,502		△128,502
中間純利益 (千円)						541,790	541,790		541,790
自己株式の取得 (千円)								△39	△39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	17,005	17,005	—	—	—	413,287	413,287	△39	447,258
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,176,243	4,038,043	750,000	3,442	1,910,000	1,772,858	4,436,300	△297	12,650,289

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777
中間会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)				—	34,011
剰余金の配当 (千円)				—	△128,502
中間純利益 (千円)				—	541,790
自己株式の取得 (千円)				—	△39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△4,551	△22,763	△389,503	△416,817	△416,817
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,551	△22,763	△389,503	△416,817	30,441
平成19年9月30日 残高 (千円)	95,798	△13,941	△913,927	△832,070	11,818,218

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
			その他利益剰余金							
			配当平均積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,137,722	3,999,522	750,000	13,921	1,710,000	1,089,645	3,563,566	△257	11,700,552	
事業年度中の変動額										
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)	21,515	21,515					-		43,030	
特別償却積立金の取崩し (前期) (注) (千円)				△5,239		5,239	-		-	
特別償却積立金の取崩し (当期) (千円)				△5,239		5,239	-		-	
別途積立金の積立て(注) (千円)					200,000	△200,000	-		-	
剰余金の配当(注) (千円)						△118,226	△118,226		△118,226	
剰余金の配当 (千円)						△128,333	△128,333		△128,333	
役員賞与(注) (千円)						△12,000	△12,000		△12,000	
当期純利益 (千円)						718,006	718,006		718,006	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	21,515	21,515	-	△10,478	200,000	269,924	459,446	-	502,477	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,159,237	4,021,037	750,000	3,442	1,910,000	1,359,570	4,023,012	△257	12,203,030	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	97,431	-	△524,424	△426,992	11,273,560
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行 (千円)					43,030
特別償却積立金の取崩し (前期) (注) (千円)					-
特別償却積立金の取崩し (当期) (注) (千円)					-
別途積立金の積立て(注) (千円)					-
剰余金の配当(注) (千円)					△118,226
剰余金の配当 (千円)					△128,333
役員賞与(注) (千円)					△12,000
当期純利益 (千円)					718,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	2,918	8,821	-	11,739	11,739
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,918	8,821	-	11,739	514,216
平成19年3月31日 残高 (千円)	100,349	8,821	△524,424	△415,253	11,787,777

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

(1) 販売実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
挙式関連売上高	11,415,257	73.4%	12,264,455	75.0%	24,986,261	73.6%
商製品売上高	2,252,639	14.5	2,360,588	14.4	5,022,796	14.8
貸衣裳収入	1,619,304	10.4	1,473,202	9.0	3,404,313	10.0
受取手数料	261,376	1.7	257,691	1.6	527,518	1.6
合計	15,548,578	100.0	16,355,937	100.0	33,940,890	100.0